

「地方への新しいひとの流れをつくる」ための送り出し機能の強化

政策提言先 内閣府、内閣官房、総務省、経済産業省

政策提言の要旨

まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地方への移住の促進などの取り組みが推進されてきましたが、依然として東京圏への転入超過や地方での担い手不足に歯止めがかかっていない状況です。他方で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、「新しい生活様式」の実践が求められる中、これまでの働き方や暮らし方等が見直され、今後、地方暮らしへの関心が一層高まっていくものと考えられます。

そのため、テレワーク、リモートワーク等の時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の急速な広がりや、都市部の企業における社員の副業・兼業を解禁する動きに着目し、地方でのテレワークやリモートワークの促進や副業・兼業を希望する都市部人材と地方企業とのマッチングの促進による、地方への新しいひとの流れをつくる送り出し機能をさらに強化することを提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 テレワークやリモートワークの促進による地方への送り出し機能の強化
 - (1) 地方におけるテレワークやリモートワーク拠点の整備を支援する制度の拡充
テレワークやリモートワークを行うシェアオフィス、コワーキングスペース等の地方での整備に係る国の補助制度の拡充を提言します。
 - (2) 地方でテレワークやリモートワークを実践する人材への移住支援金の支給
国の地方創生移住支援事業の移住支援金の支給対象者に、都市部（東京23区等）から地方に移り住み、都市部（東京23区）の企業に在籍したまま地方でテレワークやリモートワークを実践する人材を追加することを提言します。
- 2 副業・兼業を希望する都市部人材の地方への送り出し機能の強化
 - (1) 副業・兼業を希望する都市部人材と地方企業のマッチングの仕組みの構築
 - ①副業・兼業を希望する都市部人材と地方企業のマッチングを行う全国規模のプラットフォームを国が主体となって構築することを提言します。
 - ②このプラットフォームには、地方での副業・兼業をお試しできるインターンシップの仕組み（マッチングや負担軽減策等）も導入することを提言します。
 - (2) 地方での副業・兼業機運のさらなる醸成
 - ①社員への地方での副業・兼業の奨励等、先進的な取り組みを行う都市部企業を国が表彰する制度の創設を提言します。
 - ②地方での副業・兼業の優良事例を国が積極的に全国へ情報発信することを提言します。

【政策提言の理由】

- ・ 地方でのテレワーク、リモートワークや地方企業等との副業・兼業を実践する都市部人材は、地域の担い手としての活躍にとどまらず、将来的な移住にもつながることから、地方自治体も、創出・拡大に向けた取り組みをはじめています。
- ・ 「新しい生活様式」の実践例として推奨されている取り組みの中でも、テレワークやリモートワークは、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を可能にすることから、地方へのひとや仕事の流れを促すものとして期待されています。
- ・ こうした地方への新しいひとの流れをつくる取り組みをさらに推進するため、国として、地方への送り出し機能を強化することが必要です。